

# 四半期報告書

(第85期第3四半期)

アツギ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第85期 第3四半期  
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 武 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第3四半期 連結 累計期間	第85期 第3四半期 連結 累計期間	第84期 第3四半期 連結 会計期間	第85期 第3四半期 連結 会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,285	17,576	7,007	6,696	23,584
経常利益 (百万円)	1,652	1,325	877	581	1,948
四半期(当期)純利益 (百万円)	851	1,242	412	552	470
純資産額 (百万円)	—	—	43,809	43,446	44,277
総資産額 (百万円)	—	—	53,353	53,031	53,220
1株当たり純資産額 (円)	—	—	237.68	239.72	240.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.63	6.79	2.24	3.04	2.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	81.9	81.7	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,914	1,657	—	—	3,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△252	△1,129	—	—	△297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△551	△857	—	—	△554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,757	9,284	9,951
従業員数 (名)	—	—	1,607	1,644	1,617

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,644 (2,214)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	219 (488)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	2,908	—
合計	2,908	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、製造原価によっております。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っている為、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,356	—
不動産事業	211	—
その他	128	—
合計	6,696	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	799	11.4	861	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られましたが、円高進行などにより企業収益への影響が懸念され、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境などから、景気の先行きは不透明なまま推移しております。繊維業界においても、消費の節約志向や低価格志向などが影響し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,696百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は637百万円（前年同四半期比23.2%減）、経常利益は581百万円（前年同四半期比33.7%減）、四半期純利益は552百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### [繊維事業]

靴下部門は、引き続きレギンス、トレンカやセパレート商品などがシーズンを通し好調に推移しましたが、依然としてプレーンストックキングなどのベーシック商品は低迷し、秋冬商品も厳しく、落ち込みをカバーしきれず、同部門の売上高は5,624百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

インナーウェア部門は、主力商品のブラジャー及び、ジュニア向け商品は、堅調に推移しましたが、防寒商品が低迷し、売上高は731百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高6,356百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は527百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

なお、繊維事業についてはセグメント区分に変更はなく、前年同四半期増減率を参考として記載しております。

#### [不動産事業]

不動産事業については、依然厳しい状況は継続しており、不動産セグメント全体では売上高211百万円、営業利益は103百万円となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業については、介護用品が引き続き堅調に推移し、セグメント全体では売上高128百万円、営業利益は6百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。主な増減内容は、現預金の減少629百万円、売上債権の増加536百万円、たな卸資産の増加174百万円、投資有価証券の減少326百万円等によるものであります。

負債の部は、9,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円増加いたしました。仕入債務の増加439百万円、時価評価による通貨オプションの増加515百万円等によるものであります。

純資産の部は、43,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円減少いたしました。四半期純利益を1,242百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金が690百万円増加となりました。また、市場買付による自己株式の取得等313百万円により、株主資本合計は377百万円増加となりました。また、評価・換算差額等は1,200百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、81.7%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,070百万円の収入となり、前年同四半期の収入1,395百万円に比べ325百万円の収入額の減少となりました。

主な要因は、前年同四半期に比べ、たな卸資産の増加334百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは298百万円の支出となり、前年同四半期の支出149百万円に比べ149百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加123百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは313百万円の支出となり、前年同四半期の支出2百万円に比べ310百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、自己株式市場買付の支払による支出の増加308百万円によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ399百万円増加し9,284百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	208,195,689	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,373,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,878,000	179,878	—
単元未満株式	普通株式 3,944,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,878	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式311株が含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
3 提出会社は、当第3四半期会計期間中に3,000,000株の自己株式の市場買付を行っております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	24,373,000	—	24,373,000	11.70
計	—	24,373,000	—	24,373,000	11.70

- (注) 1 当第3四半期会計期間末の自己株式数は27,398,529株であります。  
2 提出会社は、当第3四半期会計期間中に3,000,000株の自己株式の市場買付を行っております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	123	113	112	107	102	103	106	110
最低(円)	118	108	106	105	99	99	95	101	104

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,321	9,951
受取手形及び売掛金	4,096	3,559
商品及び製品	3,498	3,164
仕掛品	1,663	1,849
原材料及び貯蔵品	466	440
繰延税金資産	272	273
その他	268	210
貸倒引当金	△22	△13
流動資産合計	19,565	19,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 5,921	※ 6,125
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,866	※ 3,292
工具、器具及び備品（純額）	※ 105	※ 114
土地	16,758	16,758
建設仮勘定	953	291
有形固定資産合計	26,605	26,583
無形固定資産	490	476
投資その他の資産		
投資有価証券	5,733	6,060
その他	641	670
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,370	6,726
固定資産合計	33,466	33,785
資産合計	53,031	53,220

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510	2,070
未払法人税等	63	82
賞与引当金	40	151
その他	2,570	2,102
流動負債合計	5,184	4,406
固定負債		
繰延税金負債	—	78
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,324	1,347
その他	615	649
固定負債合計	4,401	4,536
負債合計	9,585	8,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	6,648	5,957
自己株式	△2,723	△2,409
株主資本合計	47,020	46,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	112
繰延ヘッジ損益	△1,402	△886
土地再評価差額金	△1,483	△1,483
為替換算調整勘定	△643	△220
評価・換算差額等合計	△3,678	△2,478
少数株主持分	105	112
純資産合計	43,446	44,277
負債純資産合計	53,031	53,220

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,285	17,576
売上原価	11,252	10,776
売上総利益	7,032	6,799
販売費及び一般管理費	※ 5,248	※ 5,237
営業利益	1,784	1,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	130
持分法による投資利益	18	27
その他	66	61
営業外収益合計	203	219
営業外費用		
租税公課	23	27
為替差損	272	392
その他	40	36
営業外費用合計	335	456
経常利益	1,652	1,325
特別利益		
投資有価証券売却益	13	3
特別利益合計	13	3
特別損失		
固定資産除却損	5	17
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	555	13
投資有価証券売却損	—	3
事業再編損	196	—
特別損失合計	757	35
税金等調整前四半期純利益	908	1,294
法人税、住民税及び事業税	53	47
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	50	48
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,245
少数株主利益	5	3
四半期純利益	851	1,242



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,007	6,696
売上原価	4,442	4,304
売上総利益	2,564	2,391
販売費及び一般管理費	※ 1,734	※ 1,753
営業利益	830	637
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	45
持分法による投資利益	9	16
その他	19	19
営業外収益合計	70	81
営業外費用		
租税公課	8	9
為替差損	0	115
その他	14	13
営業外費用合計	23	137
経常利益	877	581
特別利益		
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	440	0
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	443	2
税金等調整前四半期純利益	437	579
法人税、住民税及び事業税	14	21
法人税等調整額	6	3
法人税等合計	21	25
少数株主損益調整前四半期純利益	—	554
少数株主利益	3	2
四半期純利益	412	552

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	908	1,294
減価償却費	896	806
のれん償却額	35	34
事業再編損失	177	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△110
受取利息及び受取配当金	△118	△130
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	555	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除却損	5	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△788	△546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	372	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	△4
その他	38	△16
小計	1,814	1,562
利息及び配当金の受取額	123	132
法人税等の支払額	△61	△38
法人税等の還付額	37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	1,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△37
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△302	△984
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△79
投資有価証券の取得による支出	△575	△182
投資有価証券の売却による収入	530	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△1,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△544	△543
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064	△666
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	9,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,757	※ 9,284

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	19,107百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	18,775百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	1,776百万円	給与手当等	1,725百万円
賞与引当金繰入額	27 "	賞与引当金繰入額	25 "
退職給付費用	66 "	退職給付費用	64 "
広告宣伝費	470 "	広告宣伝費	555 "
支払運賃	664 "	支払運賃	671 "
研究開発費	414 "	研究開発費	386 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	570百万円	給与手当等	564百万円
賞与引当金繰入額	27 "	賞与引当金繰入額	25 "
退職給付費用	23 "	退職給付費用	22 "
広告宣伝費	141 "	広告宣伝費	183 "
支払運賃	240 "	支払運賃	247 "
研究開発費	130 "	研究開発費	120 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,757百万円	現金及び預金勘定	9,321百万円
現金及び現金同等物	8,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37 "
		現金及び現金同等物	9,284百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,398,529

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,713	293	7,007	—	7,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	6,713	293	7,007	(0)	7,007
営業利益	706	123	830	(0)	830

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,402	883	18,285	—	18,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	17,403	883	18,286	(1)	18,285
営業利益	1,437	347	1,784	(0)	1,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,861	145	7,007	—	7,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	937	1,003	(1,003)	—
計	6,927	1,082	8,010	(1,003)	7,007
営業利益	816	50	866	(36)	830

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,869	416	18,285	—	18,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	2,881	3,139	(3,139)	—
計	18,127	3,297	21,425	(3,139)	18,285
営業利益	1,888	200	2,089	(305)	1,784

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,644	589	17,234	342	17,576	—	17,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1	(1)	—
計	16,646	589	17,235	342	17,577	(1)	17,576
セグメント利益	1,233	317	1,550	11	1,562	(0)	1,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の製造、仕入及び販売であります。

2 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,356	211	6,567	128	6,696	—	6,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1	(1)	—
計	6,357	211	6,568	128	6,697	(1)	6,696
セグメント利益	527	103	631	6	637	(0)	637

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の製造、仕入及び販売であります。

2 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,744	5,592	△152
その他	19	21	1
計	5,764	5,613	△150

(注) 当四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて10百万円の減損処理を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	239.72円	1株当たり純資産額	240.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,446	44,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,341	44,164
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	105	112
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	27,398	24,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	180,797	183,846

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.63円	1株当たり四半期純利益金額	6.79円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	851	1,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	851	1,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,881	183,052

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.24円	1株当たり四半期純利益金額	3.04円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	412	552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	412	552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,865	181,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

アツギ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

アツギ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月4日

**【会社名】** アツギ株式会社

**【英訳名】** ATSUGI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 本 義 治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



